

## 熊本における新生産システムに向けた素材供給体制の整備

○ 鹿又秀聡・山田茂樹（森林総研九州支所）

### はじめに

熊本における新生産システムの特徴は、熊本県森林組合連合会（以下、県森連）と岡山にある銘建工業（株）が中心となり、くまもと製材協同組合（以下、くまもと製材）を設立し、原木消費量が年間 10 万 m<sup>3</sup> の工場を新設することにある。そこで消費される原木は長さ 3m、末口径 24cm 以上の大径材である。新生産システムに加盟している事業体の平成 17 年度における素材生産量は 22.4 万 m<sup>3</sup> であるが、末口径 24cm 以上の割合は 3 割程度しかなく、現在の状況では新生産システム加盟団体だけでは原木供給が困難な状況にある。また、熊本では新生産システムの中で、くまもと製材以外にも約 6.1 万 m<sup>3</sup> の素材供給を予定しており、素材供給体制の整備が急務となっている。このような状況の中、熊本では県森連を中心に素材の供給体制の整備が行われている。今回の報告では、くまもと製材への素材供給体制の整備に向けた県森連、森林組合の動向を中心に報告する。

### 調査方法

新生産システム事業に加盟し、素材生産に関わる事業体（17 森林組合、県森連、I 林業）に対して、1)現在の素材生産体制の状況、2)増産に向けた素材生産体制への取組、3)体制整備の際の問題点、を中心に聞き取り調査を行った。

### 結果と考察

年間に 1 万 m<sup>3</sup> 素材生産を行う森林組合は 9 組合あったが、生産量の約 80% が間伐によるものであった。ほとんどの組合では高性能林業機械を使用した生産実績を持っていたが、常時稼働している組合は 7 組合であった。高性能林業機械の普及が進まない理由としては、機械の価格、使用できる現場の面積が狭いこと、生産コストの低下が期待できないこと、といった理由が挙げられた。増産に向けた取組としては、皆伐面積の増大、民間素材生産業者への請け負わせ、を検討する組合が多かった。問題点としては、皆伐を行う際の事業量の確保、労働者の高齢化及び減少等が挙げられた。県森連では問題の解消として、前者は森林・所有者情報データベース事業、後者は緑の雇用等の活用を検討しているが、その効果が現れるには、もう少し時間が必要と思われた。

キーワード：新生産システム、高性能林業機械、皆伐、労働力確保

### 参考文献

- (1) 日本林業技士会「新生産システムモデル地域の課題と取組の展開方向」, 2007 年, 18～19 頁
- (2) NPO 法人森林誌研究所「平成 18 年度熊本圏域新生産システムモデル推進対策事業 木材安定供給圏域システムモデル事業報告書」, 2007 年

(連絡先: 鹿又秀聡 kanomata@ffpri.affrc.go.jp)